

運輸振興

発行所
 運輸振興協会
 〒102-0083 千代田区錦町4-5
 TEL 03-3221-8431
 FAX 03-3221-8433
 ホームページ
<http://www.transport-p.or.jp>
 Eメールアドレス
transport@hishon.jp
 〒106月20日発行
 6隔月200円(税込)
 1,200円(税込)
 購読料 年
 郵便協賛 東京 1-24344

平成25年 春の叙勲

国土交通省関係の受章者349名

政府は平成25年春の叙勲 日に皇居において親授式及 受章者を4月23日の閣議で び伝達式が行われました。 決定し、平成25年4月29日 まで、中授章などの受章者 付けて発令しました。
 今回の国土交通省関係受 章者は349名、うち運輸 後、皇居に参内し、天皇陛 振興協会の賛助会員は26 名、その他の元運輸省職員 71名、関係人等14名とな っています。
 重賞の受章者は5月9 日、皇居において親授式及 受章者を4月23日の閣議で び伝達式が行われました。

賛助会員

- 【瑞手総監】 労働委員会事務局次長 一色 昭彦(元 運輸省運 輸政策情報管理部長) 宇野 一二(元 第五管区 海上保安本部長) 大沼 正彦(元 電子航法 研究所長) 岡田 光豊(元 船舶技術 研究所次長) 長 邦敏(元 気象庁次 長) 本木 英明(元 運輸省港 湾局長) 鈴木 正明(元 船員中央 会)

元運輸省職員

- 【旭日双光章】 審判庁長官 金森 洋輔(元 中国船員 地方労働委員会委員) 森 彪(元 九州船員 地方労働委員会委員) 我如古康弘(元 海上保安 庁水路部長) 岸 良彬(元 高等海難 救助員)

関係法人等

- 【旭日大授章】 吉田 二郎(元 南海電氣 代表取締役) 長 岡村 正治(岡村運送機材 代表取締役) 長 山根 隆(山根運輸機材 代表取締役) 長 栗田 一(山根運輸機材 代表取締役) 長 栗田 一(山根運輸機材 代表取締役) 長 栗田 一(山根運輸機材 代表取締役)

▼4月19日 改正公法が 可決成立し、 7月の参院選 からインターネット ネットを使った 選挙運動が解禁され、選 挙中でもネット情報を更新 でき、政党や候補者の情報 が得られる。選挙情報を流 す日記帳はネット上で購読 する電子版を発行してお り、若い読者も増えている。 海外でもアメリカのNYタ イムズ、ワシントンポスト が電子メディア化を進め、 世はまさにネット時代だ。 ▼米國で最も読まれるニュー スプログサイトの一つ、 「ザ・ハフィントン・ポスト」は、アクセス数が4000万、月間投稿件数が800万以上、寄稿するプロ グラは3万人にもなる。こ のブログサイトの特徴は、 単なるニュースサイトでは なく、寄稿に対する読者や 読者のコメント投稿も活発で、 グローバルな議論の展開の 場となっている。オバマ大 統領もブログを寄せ、安倍 首相も寄稿の予定という。 ▼朝日新聞社と合併会社を 作り、去る7日に開設したばかりの日本版サイトには、すでに参議員、評論家が、 ブログやコメントを寄稿し ている。読者も増え、排しチ ェックされたコメントは、関 係者の関心と呼べる。 ▼参院選を前に、ネット情 報化関連業界の株が急騰し た。各政党、候補者は、ネ ットによる情報発信力を入 れている。参院選とどう なるか、注目したい。



運輸振興協会の活動は、 国土交通省の政策を支援す るとともに、業界の発展を 促進するために取り組んで います。今後も、業界の発 展と国民の安全のために、 積極的に活動してまいります。

全速前進、海国日本。「海事レポート2013」

海事産業の戦略的育成と航行安全の確保

運輸振興

発行所
一 運輸振興協会
〒102-0083 千代田区錦町4-5
TEL 03-3221-8431
FAX 03-3221-8433
ホームページ
http://www.transport-pfor.jp
Eメールアドレス
transport@hi-ho.ne.jp
☆毎月20日発行
購読料 1部200円(税込)
年間 1,200円(税込)
郵便番号 東京 124244

国土交通省海事局は7月12日、「海事レポート2013全速前進海国日本」を公表した。本年度の「海事レポート」では、冒頭で「海事局最前線」と題し、海事局が現在進行形で取り組んでいる3つの政策について紹介。具体的には、①「新たな経済成長のエンジン」となる、海洋産業の戦略的育成。では、海洋基本計画や日本再興戦略といった直近に決定された政府の方針の一環を担い、我が国の力強い経済成長の原動力となる新「フロンティア」について解説。次に「海賊多発海域における日本船舶の安全保障のための取組」で、我が国の経済的繁栄に不可欠である、海上輸送の安全を確保するための取組の最前線を紹介。最後に③「東日本大震災からの復興と今後起こりうる大規模災害への対応」と題して、復興への足取りを確かめ、将来起こりうる災害に備える海事行政での挑戦を取り上げています。また、第2部「海事行政における重要課題」では、8つの重点分野について海事行政の直面する課題と対応について、第1部「海事の現状とその課題」では、豊後・豊前と統計データを基に、海事「フロンティア」の現状を説明しています。さらに、各分野は、「海国」としての我が国を見つめ直す、一つの契機としていただきたい、としています。その概要は、

海事局最前線

新たな経済成長のエンジンとなる海事産業の戦略的育成

海洋資源開発ブロー

新興国の活発な経済成長を背景に世界的なエネルギー需要の高まりに刺激され、海底に埋蔵された石油や天然ガスを開発する「オフショア」プロジェクトがブレイクを始めており、世界で活発に行われている。今後、海洋からのエネルギー生産量が増えることが見込まれている。我が国は約38万km²の国土

面積に比べ、その12倍も及ぶ領海及び排他的経済水域(EEZ)、領海と合わせた面積は447万km²を有する。また、広大なEEZには、海底熱水鉱床等の鉱物資源や、未来の国産エネルギーとして期待が高まっている。東日本大震災以降は、原子力発電の稼働がほぼゼロとなり、LNG等の火力発電向けとなる石炭燃料の輸入増を余儀なくされてお

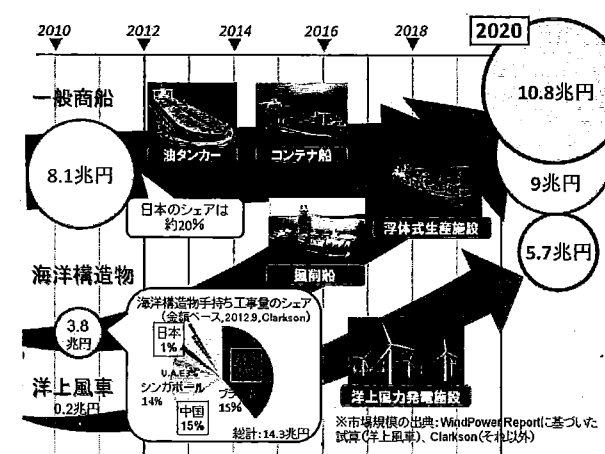
る可能性のある海洋エネルギーや鉱物資源に注目が集まっている。このような中、本年3月、世界で初めて海洋のメタンハイドレートからメタンガスの生産に成功した。また、本年4月26日に策定された新たな海洋基本計画においても、「海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進」や「海洋産業の振興と創出」が政府の方針とされており、今後は官民一体となって、我が国企業がこれまで造船分野で培った技術を活かし、海洋産業を戦略的に育成し、国際競争力の強化及び海洋構造物建造のシニア拡大を目指している。

現在世界の海洋資源開発プロジェクトの現場の中、例として、川崎重工業(株)は2012年5月、現地造船所であるエンセアター・ド・パラワス造船所(EI)への出資及び技術移転を実施する合弁契約を調整している。

海外企業との協力を促進
ソマリア海賊の現状と対応
ソマリア海賊による被害件数は、2008年の111件から2011年の337件と近年急激に増加しており、小銃、ロケットランチャー等を用いた悪質な海賊行為により、船舶の乗組員、乗組員の乗客、殺害等の被害が発生している。このため、2009年に「海賊行為の抑制と海賊行為への対応」に関する法

東北地方では、平成23年3月に発生した東日本大震災により、造船所のほとんどが壊滅的な被害を受けた。国土交通省では、東北津波が中心となって被災造船所の早期な復旧促進を行った。これにより、被害を受けた主要造船所のうち、ほとんどの工場等を復旧し、操業が再開されるなど、着実な復旧が進んでいる。これは被災地の基幹産業である水産物の復興へ力強い後押しとなっている。

状況が続いている。このため、日本船舶においては、レジャーウイヤーカ、ミニリボットの乗客を乗せる等の自衛措置を講じている。しかし、小銃等を所持したソマリア海賊の接撃が繰り返されている。このため、日本船舶においては、レジャーウイヤーカ、ミニリボットの乗客を乗せる等の自衛措置を講じている。しかし、小銃等を所持したソマリア海賊の接撃が繰り返されている。



2020年における世界の海洋産業の市場
こうした取り組みにより、昨年の被害件数は、前年と比較して減少しているが、一部の造船所では土地の制約等により、震災前の

近を防止するためには、十分であり、同程度の対抗力を有する小銃を所持した警備を行うことが必要不可欠となる。このことから、政府は、小銃を所持した警備ができる「海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法」(平成25年4月5日閣議決定)を第183回通常国会に提出した。同法は6月26日に閉会し、法案は廃案となった。政府としては、引き続き早期成立を図る。

状態に陥ることが困難で、本格復興には至っていない。このため、被災地では事業者や自治体を中心として、造船所等を集約・連携する動きが本格化している。



遊歩道

富士山を訪れる人の数は、世界文化遺産登録後、着実に増えているといわれている。今は5合目の登山口から5時間余りで登山できるが、1964(昭和39)年のスバルライン自動車道の開通以前は、浅間神社本宮のある麓の吉田口からの登山道が、時間余りかかるといわれていた。大変感激した。が、再び登る気にならなかつた。よく「富士山」一度も登らぬバカもいるが、2度登るとはホントだと思わされた。富士山は眺めるだけでなく、1993年に法隆寺(文化遺産)や久遠山(自然遺産)など4件が初めて登録され、現在までに13件の文化遺産と、4件の自然遺産が登録されている。一方で、環境負荷の高まりが問題となっている。自然遺産も出てきている。世界遺産への登録を目指す理由のひとつは、経済効果だと思いが、登山客などの急増で懸念されるのが、ごみ処理などの環境問題のようだ。単純に喜ぶだけではよいものか。当然だが、世界遺産は将来世代に継承してほしい形で引き継ぐ義務がある。よき環境の維持には人の努力や費用がかかることも覚悟することが必要だ。

若者の暮らしと国土交通行政

運輸振興

発行所
財団法人 運輸振興協会
〒102-0083 千代田区麹町4-6
TEL 03-3221-8431
FAX 03-3221-8433
ホームページ
http://www.transport-plor.jp
Eメールアドレス
transport@hi-home.jp
☆毎月20日発行
1部300円(税込)
年 費 1,200円(税込)
郵便番号 東京1-24344

平成24年度国土交通白書の概要

国土交通省総合政策局政策課政策調査室

本年7月2日に公表された平成24年度国土交通白書では、「若者の暮らしと国土交通行政」をテーマとし、現在の若者の暮らしを「働き方」、「住まい方」、「動き方」といった分野ごとに分析を行い、現在及び将来の人々が豊かな暮らしを送れるよう、今後目指すべき国土交通行政の方向について記述している。以下は、第1部の概要について交通分野を中心にまとめたものである。

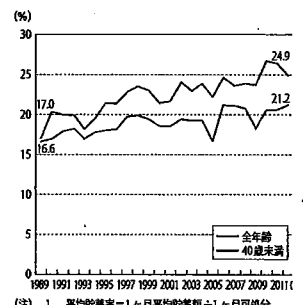
◎本白書においては、20代・30代若年層を「若者」として、さらに場合によっては10代も若者の対象としている。

1. 現在の若者の意識・行動の特徴

人口減少・少子高齢化の等、厳しい経済状況を経験 して、現在・将来の収入・進路、長期的な経済の低迷 する中で、現在の若者の間 資産の見直しや、進学・就職の進路 等、現在の若者を取り巻く 社会経済状況 は、以前の若者とは大きく異なっており、現在の若者の意識・行動の形成に大きな影響を与えていると考えられる。

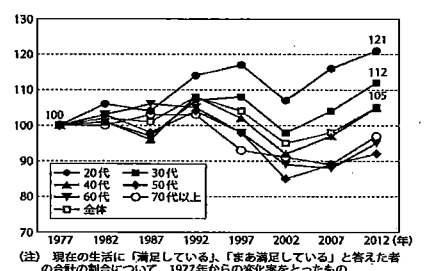
特に経済成長 低迷の低迷や 失業率の上昇

図表2 1世帯当たりの平均貯蓄率 (貯蓄性向)



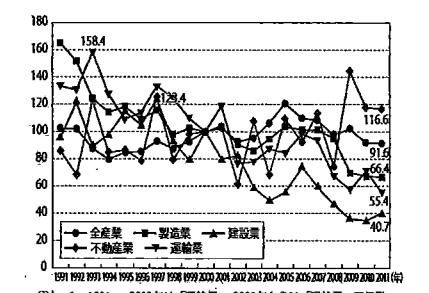
(注) 1 平均貯蓄率=1ヶ月平均貯蓄額÷1ヶ月平均所得
2 総世帯の勤労者世帯を対象
資料) 総務省「家計調査」より国土交通省作成

図表3 生活満足度の推移 (1977年=100)



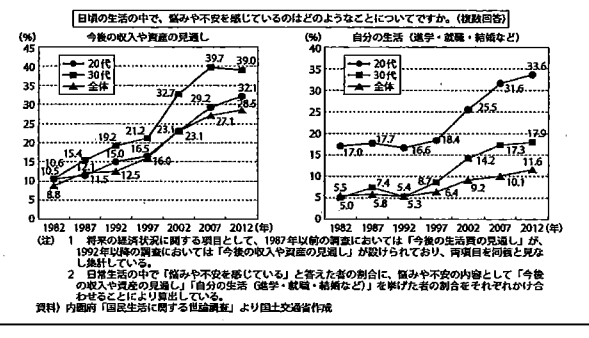
(注) 現在の生活に「満足している」、「まあ満足している」と答えた者の割合の割合について、1977年からの変化率をとったもの
資料) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より国土交通省作成

図表4 35歳未満の産業別入職者の推移 (2000年=100)



(注) 1 1991～2008年は「運輸業」、2009年からは「運輸業、郵便業」に産業分類が改訂されている。
2 1991～2008年は「不動産業」、2009年からは「不動産業、物品賃貸業」に産業分類が改訂されている。
資料) 厚生労働省「雇用動向調査」より国土交通省作成

図表1 将来に対する悩みや不安



(注) 1 1982年以前の調査においては「今後の収入や資産の死蔵」が設けられており、両項目を別項と見なして集計している。
2 日頃生活の中で「悩みや不安を感じている」と答えた者の割合を「今後の収入や資産の死蔵」「自身の生活」を合わせた割合と見なして集計している。
資料) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より国土交通省作成

世帯では他の年齢層を上回る者の増加率が高い(図表参照)を見ている(図2)。

このように現在の若者は将来に備えて消費を抑制しようとする意識を生み出しているが、決して満足度の消費を抑制するよう低い暮らしを送っているわけでもない。テレビ、洗剤などの行動としても現く機械の耐久消費財の普及平均貯蓄率(貯蓄性向)を率は一980年代以降おおよそ100%に近い水準で推移するなど、物価的な豊かさには向上しており、このような状況を反映してか、生活に満足している若者の割合は増加している。

内閣府の「国民生活に関する世論調査」によれば、若者の全就業率が減少傾向にある中、国土交通に関連する産業においても若者の入職者は減少している。2000年の水準を100とした場合、若者(35歳未満)の入職者は、運輸業(35歳未満)の増加率が高い(図表参照)。

2. 若者の暮らしにおける変化

(1) 働き方

傾向にある中、国土交通に関連する産業においても若者の入職者は減少している。2000年の水準を100とした場合、若者(35歳未満)の入職者は、運輸業(35歳未満)の増加率が高い(図表参照)。

業においては2011年に5.4となっている(図表参照)。

この結果、若者の人口構成にも変化が現れている。就業者に占める40歳未満の割合は減少傾向にある中、運輸業(35歳未満)の増加率が高い(図表参照)。

2012年からは、2002年からかけて40.2%から31.3%に減少している。これは、原簿事務の危険が指摘され、安倍総理が原子力汚染は安全管理の下にある安全を確保、大震災からの復興を国の目標に掲げて獲得力があったものの、これは国際的となり、重い負担となった。汚染処理や復興建設にも敢然と戦って取り組まなければならない。



2020年 夏季五輪の招致は、大接戦の末、東京が勝った。第32回五輪大会は56年ぶりに東京で度目の開催となる。高齢化進行や現役世代の閉塞感を抱え、若者が日本を明るくする材料が飛び込んできた。

1964年東京大会は、女子バレー、ホッケー、日本選手の出場が目玉で、獲得金×2万は16個で、大会(04年)と並ぶ最。高度経済成長と重なり、日本の先進国仲間入りを象徴する大会であった。競技施設のほか、東海環状線や首都高、東横線など、インフラ施設が建設され、テレビが本格的に普及する契機となった。

今後、五輪開催までの7年間に、インフラ整備と建設や不動産業などの分野に、若者の経済活動もたらすと、前回の五輪からほぼ50年が経過、老朽化した道路や橋など多くのインフラの更新や予測される地震災害に備える補修需要も高まった。今や成熟した日本に、観光や幅広い分野に好影響が波及するだろう。

また、招致活動の過程では、原簿事務の危険が指摘され、安倍総理が原子力汚染は安全管理の下にある安全を確保、大震災からの復興を国の目標に掲げて獲得力があったものの、これは国際的となり、重い負担となった。汚染処理や復興建設にも敢然と戦って取り組まなければならない。

運輸振興

平成25年

秋の叙勲

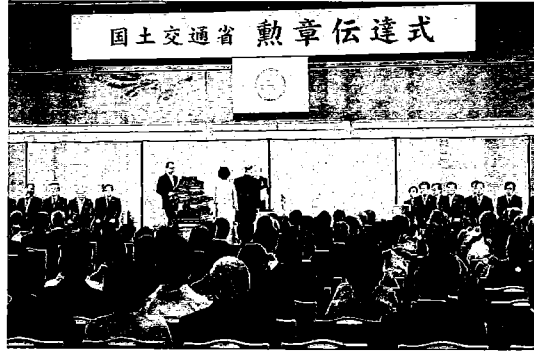
国土交通省関係の受章者352名

政府は文化の日(11月3日)平成25年秋の叙勲受章者を発表しました。
今回、国土交通省関係では352名の方が受章されました。運輸振興協会の賛助会員は26名、その他に元運輸職員55名、関係法人等19名となっています。

なお、大紋章・重光章の受章者は11月6日(日)届において親授式及び伝達式が行われ、中紋章などの受章者は11月8日午前、東京プリンスホテルにおいて伝達式が行われた後、皇居に参内し天皇陛下からお言葉をお賜りました。受章者の氏名は次のとおりです。(敬称を略します。)

賛助会員

- 【瑞宝中紋章】
荒谷 俊昭(元 運輸省自 研究所管理部長)
伊東 弘之(元 東京航空 局総務部長)
木村 泰彦(元 航空事故 調査委員会事務局長)
中山 靖之(元 第三港湾 建設局長)
野崎 敦夫(元 関東運輸 局次長)
足立 二雄(元 第三港湾 建設局次長)
- 石村 榮治(元 港湾技術 研究所管理部長)
岡崎 宏(元 九州運輸 局総務部長)
河原 浩(元 関東運輸 局総務部長)
黒木 敏(元 航空工学 校校頭)
澤本 弘志(元 高知地方 気象台長)
巽 輝昭(元 新潟運輸 局次長)
村上 勝幸(元 第四港湾 建設局次長)



平成25年秋の勲章伝達式

元運輸省職員

- 【瑞宝中紋章】
山本 崇(元 気象研究 所長)
力安 貞直(元 海上保安 大学校副校長)
【瑞宝小紋章】
伊藤 晋(元 羽田航空 基地長)
上中 拓治(元 海難審判 所長)
勝股 道明(元 海上保安 庁監察官)
小関 博之(元 第十管 区海上保安部次長)
小林 治美(元 東京港湾 事務所次長)
白石 主税(元 小樽海上 保安部長)
鈴木 昂(元 関西空港 事務所次長)
千葉 勝昭(元 海上保安 庁総務部秘書課長)
地本 洋一(元 小樽海上 保安部巡視船さくら業務 管理官)
水車 恒昭(元 運輸省運 輸政策局観光部観光地域 振興課観光事業企画官)
中島 歳(元 航空工学 校仙台分校教授)
長根 福松(元 小樽海上 保安部巡視船しれと船 長)
【旭日大紋章】
足立 二雄(元 第三港湾 建設局次長)

関係法人等

- 【旭日大紋章】
小谷 昌(元 京浜急行 電鉄協会会長)
長元 元(元 社) 日本 民営鉄道協会会長
赤坂 全七(元 岩崎製作所 輸代表取締役)
長元 元(元 社) 日本 輸代表取締役
【旭日中紋章】
赤坂 全七(元 岩崎製作所 輸代表取締役)
長元 元(元 社) 日本 輸代表取締役
【旭日小紋章】
大野 清隆(元 青森トヨベツ 自動車販売協会連合会青森 県支部支部長)
川端 廣海(元 旭鉄工所会 長)

発行所
運輸振興協会
〒102-0083 千代田区御所4-5
TEL 03-3221-8431
FAX 03-3221-8433
ホームページ
http://www.transport-plorip.jp
Eメールアドレス
transport@hi-hone.jp
六福月20日発行
1部200円(税込)
1,200円(税込)
年 6部
郵便番号 東京 1-24344



遊歩道

年末が近づくとイベントや有名料理店の「おせち」の広告が目立ってくる。忙しい正月に、家族そろって正月を祝う和やかな食事を振る舞うのは日本伝統の文化である。季節の行事に合わせて、心を込めて作る料理を、楽しむだけでなく、ごはんを食べる平凡でも和やかな日常が貴重に見える。

▼戦後の食の欧米化で日本人の食生活が大きく変わった。若い世代は調理の楽しさを味わう時間もなくなり、朝ごはんはスナック菓子や菓子パン、昼食は和食弁当が多い。食事は和食に近いものになったが、最近では和食が特においしいと感じる味なのだと思う。

▼和洋、中華の境界がなくなり、和食にもさまざまな食材が使われている。最近有名ホテルや百貨店のレストランでメニュー表示に対する認識の甘さと謝罪はいるが、メニュー表示と違う食材を使った偽装表示が見つかっている。

▼一方、日本が二三年前から登録を検討申請していた「和食の伝統文化」がユネスコの無形文化遺産に登録された。12月、正式に決定するという。世界で「和食」のヘルシーな食の食材に関心が高い。こんな良い機会はない。世界に誇れる和食文化を次代につなぐためにも食材への知識は深めたい。

運輸振興

発行所
運輸振興協会
〒102-0083 千代田区麹町4-5
TEL 03-3221-8431
FAX 03-3221-8433
ホームページ
http://www.transport-pfor.jp
Eメールアドレス
transport@bihon.jp
☆毎月20日発行
1部200円(税込)
1,200円(税込)
購読料
年 1,200円(税込)
半年 600円(税込)
郵便振替

賀正

平成26年の新春を迎え、謹んで挨拶を申し上げます。

第一、災害内閣は2年目の取組を昨年開始したところから、我が国は災害が頻発する脆弱国土であり、切迫する首都直下地震や南海トラフ巨大地震など大規模災害「震災・経済の再生」防衛に絶えず備えていく必要があり、また、高度成長期以降に整備したインフラの老朽化に対して、戦略的に対策を進めていくことも必要です。このため、国民の命を守る公共事業として、防災・減災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化を日本の政策のメインストリームとして位置付け、国土交通省の総力を挙げて取り組んでまいります。

取り巻く状況を見ると、本格的な人口減少、高齢化の進展、切迫する巨大災害、国際的な都市間競争の激化、物流構造の変化による多岐にわたる課題が顕著です。人口減少社会において、安全・安心な社会を構築し、2050年頃までの長期の視野に立つて、日本の国土を、都市・地域のあり方をどう

20年がゴールというところではなく、2040年、2050年の国土づくりを見据えた上で、その助走期間として捉えていくべきだと考えます。例えば、国内各地を訪問する外国人がスムーズに移動できるように多言語対応、高齢社会に対応したバリアフリー化など、

等々踏まえ、大規模水害対策やケリリ・豪雨への対応、大規模土砂災害対策、地下鉄の浸水対策などを推進し、また、防災情報等の改善や気象、地震等の監視・予測システムの強化を図るほか、海や空の人命救助や緊急輸送能力の増強等に取り組めます。

（社会資本の戦略的維持管理・更新、老朽化対策）
高度成長期以降に整備したインフラが今後急速に老朽化するに当たり、的確な点検・修繕の実施や予防保全の考え方に立って長寿命計画の策定など戦略的な維持管理・更新を推進します。国土交通省としては、昨年をメンテナンス元年と位置付け、3月に社会資本の維持管理・更新に関する工程表を取りまとめるなど総力を挙げて取り組んできましたが、こうした意識が社会に定着してきま

た。本年も引き続き総合的・横断的な取組を推進してまいります。政府全体としては、昨年11月に「インフラ長寿命化基本計画」をとりまとめました。この基本計画に基づき、国、地方自治体レベルの行動計画の策定等について、国土交通省が中心の取組を果したことが推進してまいります。

（公共交通等の安全・安心の確保、暮らしやすい生活環境の実現）
鉄道、自動車、航空、海上交通などの公共交通機関等における安全・安心の確保は、何よりも優先されるべきものです。特に、昨年のJR北海道における一連のトラブルへの対応については、同社に対する特別保安監査等の結果を踏まえ、安全を確保するために必要

新年のほじまのり当たって

国土交通大臣 太田 昭宏

我が国は、集中豪雨、台風、地震や自然災害が頻発し、さらには首都直下地震や南海トラフ巨大地震が切迫しています。このため、事前の備えとしての防災・減災対策に万全を期すべく、ハード・ソフトが一体となった総合的な対策に全力を挙げて取り組めます。

また、2050年頃開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応もしっかりと準備していく必要があります。大会は、力強い日本の姿を世界に発信する絶好の機会であり、国土交通省としても大会の成功に向けて対応を進めてまいります。その際、20

うすまきか、経済や暮らしをのびやかに成長・発展させる方向性を示していきたくと考えています。

（公共交通安全の確保、暮らしやすい生活環境の実現）
鉄道、自動車、航空、海上交通などの公共交通機関等における安全・安心の確保は、何よりも優先されるべきものです。特に、昨年のJR北海道における一連のトラブルへの対応については、同社に対する特別保安監査等の結果を踏まえ、安全を確保するために必要

（社会資本の戦略的維持管理・更新、老朽化対策）
高度成長期以降に整備したインフラが今後急速に老朽化するに当たり、的確な点検・修繕の実施や予防保全の考え方に立って長寿命計画の策定など戦略的な維持管理・更新を推進します。国土交通省としては、昨年をメンテナンス元年と位置付け、3月に社会資本の維持管理・更新に関する工程表を取りまとめるなど総力を挙げて取り組んできましたが、こうした意識が社会に定着してきま

た。本年も引き続き総合的・横断的な取組を推進してまいります。政府全体としては、昨年11月に「インフラ長寿命化基本計画」をとりまとめました。この基本計画に基づき、国、地方自治体レベルの行動計画の策定等について、国土交通省が中心の取組を果したことが推進してまいります。

（公共交通等の安全・安心の確保、暮らしやすい生活環境の実現）
鉄道、自動車、航空、海上交通などの公共交通機関等における安全・安心の確保は、何よりも優先されるべきものです。特に、昨年のJR北海道における一連のトラブルへの対応については、同社に対する特別保安監査等の結果を踏まえ、安全を確保するために必要



太田昭宏国土交通大臣

間競争を勝ち抜いていくべきか、経済や暮らしをのびやかに成長・発展させる方向性を示していきたくと考えています。

また、2050年頃開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応もしっかりと準備していく必要があります。大会は、力強い日本の姿を世界に発信する絶好の機会であり、国土交通省としても大会の成功に向けて対応を進めてまいります。その際、20

（社会資本の戦略的維持管理・更新、老朽化対策）
高度成長期以降に整備したインフラが今後急速に老朽化するに当たり、的確な点検・修繕の実施や予防保全の考え方に立って長寿命計画の策定など戦略的な維持管理・更新を推進します。国土交通省としては、昨年をメンテナンス元年と位置付け、3月に社会資本の維持管理・更新に関する工程表を取りまとめるなど総力を挙げて取り組んできましたが、こうした意識が社会に定着してきま

た。本年も引き続き総合的・横断的な取組を推進してまいります。政府全体としては、昨年11月に「インフラ長寿命化基本計画」をとりまとめました。この基本計画に基づき、国、地方自治体レベルの行動計画の策定等について、国土交通省が中心の取組を果したことが推進してまいります。

（公共交通等の安全・安心の確保、暮らしやすい生活環境の実現）
鉄道、自動車、航空、海上交通などの公共交通機関等における安全・安心の確保は、何よりも優先されるべきものです。特に、昨年のJR北海道における一連のトラブルへの対応については、同社に対する特別保安監査等の結果を踏まえ、安全を確保するために必要



今年も景気回復と経済活性化に向けた安倍晋三首相の進める「アベノミクス」の行方が関心事だ。昨年末までは、大胆な金融緩和策が効果を奏し、円安・株高が続き、景気上昇ムードが高まった。今後、企業の輸出競争力が高まる新規事業への投資や雇用回復策がどんな効果を示すか、高齢化による生産人口が減る中、TPP交渉の結果や原子力を含むエネルギー供給、社会保障改革など課題が残る。

▼昨年末に決まった26年度税制改正大綱は、脱「フ」に向けた企業活性化を重視し、復興特別法人税廃止や大企業への課税の50%を非課税にする措置を盛り込んだが、法人実効税率の引き下げは見送りとされ、経営者からの不満が出ている。

▼一方、消費増税では、生活必需品の消費税を軽くする軽減税率の導入時期は「10%増税の時」とあじまいだ。また、年収1千万円以上の会社員の給与所得控除の縮小や、軽自動車税が15年4月以降の新規購入車について増税されるなど、今回の税制改正は家計の負担増となる内容が目立つ。

▼先進国で突出した財政赤字を抱える日本は、財政再建が必須の課題。今年には個人増税の痛を耐え、経済活性化への官民一体の施策の効果を期し、少しでも豊かな暮らしへの展望が開かれることを祈るばかりだ。

遊歩道

回復と経済活性化に向けた安倍晋三首相の進める「アベノミクス」の行方が関心事だ。昨年末までは、大胆な金融緩和策が効果を奏し、円安・株高が続き、景気上昇ムードが高まった。今後、企業の輸出競争力が高まる新規事業への投資や雇用回復策がどんな効果を示すか、高齢化による生産人口が減る中、TPP交渉の結果や原子力を含むエネルギー供給、社会保障改革など課題が残る。

運輸振興

今後の公共交通政策について

国土交通省総合政策局公共交通政策部

部長 藤井直樹

I はじめに

交通は、国民の日常生活 一体となって我が国交通及び社会生活を支え、人や物の交流・交易を活性化させるものであり、経済活動や社会活動の礎として欠くことのできないものです。

人口減少、少子高齢化、国際競争力の強化、安全・安心な社会の構築等の課題に対応するため、関係者が

II 交通政策基本法について

1. 制定に至る経緯

(1) 交通基本法案の検討
交通に関する基本理念などを定める基本法制については、これまでも国会において検討が行われていたが、国土交通省において平成21年の秋頃から具体的な検討が開始されまし

交通政策基本法の経緯

- 平成14年 民主党・社民党が交通基本法案(議員立法)を国会に提出。審議未了・廃案。
- 平成18年 民主党・社民党が交通基本法案(議員立法)を国会に再提出。平成21年衆議院解散に伴い廃案。
- 交通基本法検討会(平成21年11月19日～平成22年6月7日)計13回
 - 平成22年 3月30日 「交通基本法の制定と関連施策の充実に向けて中間整理」
 - 6月 7日 「交通基本法の制定と関連施策の充実に向けた基本的な考え方(案)」
- 社会資本整備審議会・交通政策審議会 交通基本法検討小委員会(平成22年11月15日～12月24日)計4回
 - 平成23年 2月15日 「交通基本法案の立案における基本的な観点について」
- 平成23年
 - 【第177回 通常国会 1月24日～8月31日】
 - 3月 8日 「交通基本法案」を閣議決定・国会提出 (継続審議)
 - 【第178回 臨時国会 9月13日～9月30日、10月20日～12月9日】 (ともに継続審議)
- 平成24年
 - 【第180回 通常国会 1月24日～8月7日】
 - 8月22日 参考人質疑(衆・国交委) (継続審議)
 - 【第181回 臨時国会 10月29日～11月16日】
 - 11月16日 衆議院解散に伴い廃案
- 平成26年
 - 【第189回 通常国会 1月28日～6月26日】
 - *「交通政策基本法案(仮称)」については「検討中法案」との扱いとなり、国会には提出せず。
 - 【第185回 臨時国会 10月15日～12月8日】
 - 11月 1日 「交通政策基本法案」を閣議決定・国会提出
 - 27日 衆議院本会議において可決
 - 12月 4日 公布・施行

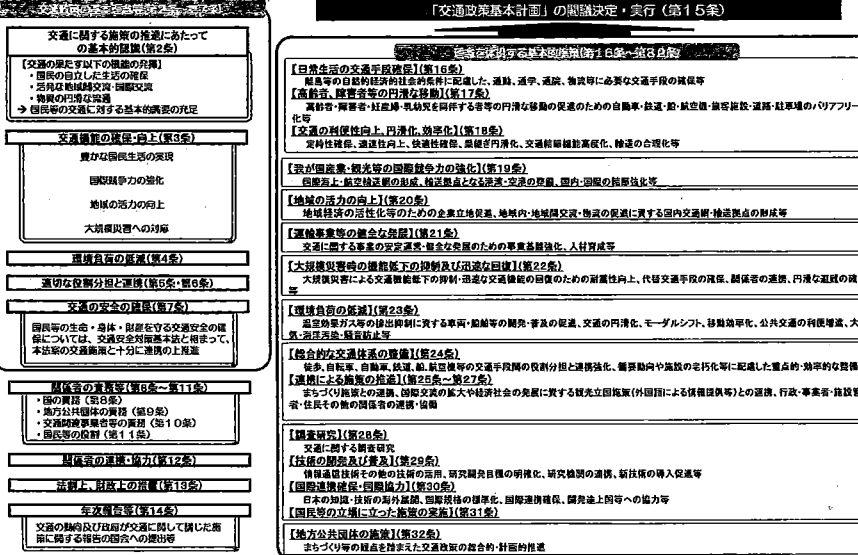
成22年6月には「交通基本法の制定と関連施策の充実」が取りまとめられてい



基本法案の立案における基本的な論点について

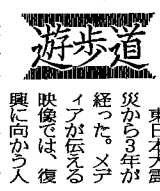
交通政策基本法の概要

【目的】交通に関する施策について、基本理念及び交通に関する施策の基本となる事項を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることにより、交通に関する施策を総合かつ計画的に推進し、国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図る(第1条)。



こうした検討結果を踏まえて法案作成作業が進められ、平成23年3月8日には「交通基本法案」として閣議決定し、国会に提出しました。しかしながら、法案の閣議決定の3日後に東日本大震災が発生するなど、閣議決定後の様々な情勢変化を受け、平成24年8月には衆議院で参考人質疑まで

通基本法案は、いったん廃案となりました。(2)交通政策基本法の制定 その後、平成24年12月に政権交代があり、第2次安倍内閣が発足しました。交通に関する基本法制定の重要性を認識した安倍内閣は、11月12日に閣議決定し、改めて国会に提出することとなりました。国会においては、11月13日に、衆議院国土交通委員会において質疑・採決が行われ、11月15日には衆議院本会議で可決され、参議院に送付されました。成立する運びとなりました。12月4日の官報で公布され、即日施行されています。



1. 新たな国土のグランドデザインの構築
かつて経済が右肩上がりだった時代には、全国総合開発計画や田園都市構想などが打ち出された。その後、多極分散型国土の構築、多極型国土の形成、広域ブロックの自立の発展など、それぞれの時代背景を踏まえた国土計画が策定され、実施されてきた。現在の国土形成計画は平成20年(2008年)に閣議決定されていますが、その後の我が国の国土を取り巻く状況は大きく変化しています。次頁へつづく